

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森作 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼管理部部長 柴田 享
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼管理部部長 柴田 享
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	2,280,634	3,689,215	4,490,235
経常損失 () (千円)	165,205	762,523	472,593
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 () (千円)	264,319	42,467	349,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,848	43,513	374,668
純資産額 (千円)	18,623,888	18,556,117	18,718,707
総資産額 (千円)	52,807,473	53,749,583	53,877,160
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.32	2.14	17.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	34.5	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,604	790,794	7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,152,325	300,941	1,918,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,774,455	1,075,056	2,065,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,144,983	9,065,192	10,630,101

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	35.32	16.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（服飾事業）

当第2四半期連結累計期間において、株式の新規取得により、婦人服の企画・製造・販売を営む株式会社フランドル及び同社の子会社2社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、個人消費の回復およびインバウンド需要の増加などによる経済社会活動の正常化が進み景気の緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇や為替市場における円安傾向による影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界のオフィスビル・レジデンス賃貸市場においては、働き方改革やリモートワークの普及によるニーズの変化が見受けられ、一部では賃料上昇の兆しがあるながらも市況の改善は緩やかな状況となっております。今後の動向及び影響を注視する必要があります。

このような事業環境下において、当社グループはマーケットの動向を見極め、的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンスの稼働率維持と賃料のアップサイドを目指し、安定収益を確保しながら、保有物件のリビルド工事などを順次実施し、資産価値の向上・収益力の強化に取り組みました。

外食事業におきましては、高品質・高付加価値の商品・サービスを提供すべく、出店候補地の特性に合わせた業態の開発および店舗の設計を進めるとともにM&Aの活用による店舗数及び売上の増加を図り、事業の強化を進めております。また既存店におけるメニューおよびサービスの改良を継続的に実施しました。

服飾事業におきましては、婦人服の企画・製造・販売を行う「株式会社フランドル」の株式を取得し連結子会社化しました。販売網の拡充とともに製造子会社における工場ラインなど生産体制の改善・見直しに取り組み、商品の企画・製造から販売までの一貫体制の強化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,689百万円（対前年同期比61.8%増）、営業損失は569百万円（前年同期は営業利益58百万円）、経常損失は762百万円（前年同期は経常損失165百万円）、固定資産売却益3,066百万円、減損損失1,409百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益264百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、服飾事業の重要性が高くなったため、前連結会計年度より、従来の不動産関連事業及び外食事業の2事業に加え、服飾事業を新たに報告セグメントとしております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、新しいセグメント区分に基づき記載しております。

イ．不動産関連事業

売上高は2,052百万円（対前年同期比7.9%減）、セグメント利益648百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

ロ．外食事業

売上高は133百万円（対前年同期比292.7%増）、セグメント損失332百万円（前年同期はセグメント損失184百万円）となりました。

ハ．服飾事業

売上高は1,406百万円（対前年同期比7,620.4%増）、セグメント損失397百万円（前年同期はセグメント損失44百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末におきましては、総資産は前連結会計年度末より127百万円減少し、53,749百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が51百万円、商品及び製品が594百万円、仕掛品が75百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円、流動資産「その他」が458百万円、有形固定資産「その他（純額）」が931百万円、のれんが1,059百万円、投資その他の資産が589百万円増加した一方で、現金及び預金が1,520百万円、建物及び構築物（純額）が945百万円、土地が1,463百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度末より35百万円増加し、35,193百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が662百万円、短期借入金が400百万円、未払法人税等が750百万円、引当金が64百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が586百万円増加した一方で、流動負債「その他」が567百万円、社債（1年内償還予定を含む）が1,709百万円、固定負債「その他」が162百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末より162百万円減少し、18,556百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円、配当金の支払119百万円により利益剰余金が161百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが790百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローが300百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローが1,075百万円の支出超過となったことにより、期首より1,564百万円減少し、9,065百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、790百万円の支出超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益841百万円、減価償却費393百万円、減損損失1,409百万円、売上債権の減少額170百万円を計上した一方で、固定資産売却益3,066百万円、仕入債務の減少額301百万円、法人税等の支払額186百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、300百万円の収入超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,030百万円、関係会社貸付けによる支出3,030百万円、事業譲受による支出260百万円、敷金及び保証金の差入による支出402百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入4,270百万円、投資有価証券の売却による収入253百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入552百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075百万円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の純増加額400百万円、長期借入れによる収入4,961百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,581百万円、社債の償還による支出1,729百万円、配当金の支払額119百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数（臨時雇用者数を除く）は、服飾事業を営む株式会社フランドルを連結子会社としたことに伴い、395名増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（臨時雇用者数を除く）は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	10
外食事業	24
服飾事業	545
報告セグメント計	579
その他	14
全社（共通）	7
合計	600

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,780,800	26,780,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	26,780,800	26,780,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	26,780,800	-	4,969,192	-	5,099,179

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	7,641,000	38.50
亀井 綾子	東京都目黒区	4,395,900	22.14
永井 詳二	東京都港区	777,700	3.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	743,135	3.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	330,300	1.66
森作 哲朗	東京都杉並区	263,000	1.32
一般社団法人飯田	東京都世田谷区用賀二丁目5番3号	260,000	1.31
株式会社KSマネジメント	東京都新宿区市谷本村町3-17-1004	226,900	1.14
伊藤 僚祐	京都市左京区	148,300	0.74
井出 豊	東京都町田市	132,400	0.66
計	-	14,918,635	75.17

- (注) 1. 当社は、自己株式6,934,685株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,934,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,844,000	198,440	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	26,780,800	-	-
総株主の議決権	-	198,440	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個を含めております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング	6,934,600	-	6,934,600	25.89
計	-	6,934,600	-	6,934,600	25.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,101	9,191,538
受取手形及び売掛金	76,788	127,806
営業未収入金	29,987	25,506
商品及び製品	227,623	822,141
販売用不動産	6,460,394	6,444,461
未成工事支出金	7,667	8,587
仕掛品	8,473	83,754
原材料及び貯蔵品	254,142	297,578
その他	236,536	695,420
貸倒引当金	427	427
流動資産合計	18,013,289	17,696,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,881,851	10,936,235
土地	20,299,600	18,836,513
その他(純額)	983,767	1,915,183
有形固定資産合計	33,165,219	31,687,931
無形固定資産		
のれん	323,726	1,383,531
その他	1,486,137	1,503,568
無形固定資産合計	1,809,864	2,887,100
投資その他の資産	888,787	1,478,182
固定資産合計	35,863,871	36,053,214
資産合計	53,877,160	53,749,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,965	686,609
営業未払金	38,371	37,625
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	983,000	131,000
1年内返済予定の長期借入金	2,368,661	3,525,019
未払法人税等	222,235	972,341
引当金	15,808	80,298
その他	2,004,121	1,436,461
流動負債合計	6,256,164	7,869,354
固定負債		
社債	3,635,000	2,777,500
長期借入金	22,210,153	21,640,475
引当金	222,606	229,367
退職給付に係る負債	122,215	126,540
その他	2,712,311	2,550,227
固定負債合計	28,902,288	27,324,111
負債合計	35,158,452	35,193,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	11,119,887	10,958,343
自己株式	2,428,306	2,428,306
株主資本合計	18,759,952	18,598,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	209
繰延ヘッジ損益	41,244	42,500
その他の包括利益累計額合計	41,244	42,290
純資産合計	18,718,707	18,556,117
負債純資産合計	53,877,160	53,749,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	2,280,634	3,689,215
売上原価	1,447,335	2,231,263
売上総利益	833,299	1,457,951
販売費及び一般管理費	1,774,813	1,202,487
営業利益又は営業損失 ()	58,486	569,535
営業外収益		
受取利息	275	363
受取配当金	-	2,273
未払配当金除斥益	375	214
その他	513	3,279
営業外収益合計	1,164	6,131
営業外費用		
支払利息	200,404	171,536
その他	24,451	27,583
営業外費用合計	224,856	199,119
経常損失 ()	165,205	762,523
特別利益		
固定資産売却益	2,102,531	2,306,697
投資有価証券売却益	-	16,880
特別利益合計	1,002,531	3,083,578
特別損失		
減損損失	3,391,348	3,140,583
固定資産除却損	11,673	17,973
店舗閉鎖損失	7,508	-
借入金繰上返済精算金	10,760	32,402
社債償還損	-	19,639
特別損失合計	421,290	1,479,599
税金等調整前四半期純利益	416,035	841,454
法人税等	151,715	883,922
四半期純利益又は四半期純損失 ()	264,319	42,467
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	264,319	42,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	264,319	42,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	209
繰延ヘッジ損益	15,528	1,255
その他の包括利益合計	15,528	1,045
四半期包括利益	279,848	43,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,848	43,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,035	841,454
減価償却費	465,354	393,183
減損損失	391,348	1,409,583
のれん償却額	4,209	51,598
引当金の増減額(は減少)	1,100	7,687
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,851	4,324
受取利息及び受取配当金	275	2,637
支払利息	200,404	171,536
固定資産売却益	1,002,531	3,066,697
固定資産除却損	11,673	17,983
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,880
借入金繰上返済精算金	10,760	32,402
社債償還損	-	19,639
売上債権の増減額(は増加)	12,631	170,022
棚卸資産の増減額(は増加)	8,213	43,225
仕入債務の増減額(は減少)	9,425	301,363
未払消費税等の増減額(は減少)	14,379	78,056
未払金の増減額(は減少)	55,414	39,759
その他	65,426	220,571
小計	358,496	407,222
利息及び配当金の受取額	275	2,637
利息の支払額	206,414	166,903
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,758	186,903
借入金繰上返済精算金の支払額	10,760	32,402
訴訟和解金の支払額	166,959	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,604	790,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	23,576
有形固定資産の取得による支出	862,917	1,030,499
有形固定資産の売却による収入	2,074,697	4,270,409
無形固定資産の取得による支出	21,410	2,058
投資有価証券の売却による収入	-	253,232
投資有価証券の取得による支出	-	46,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,552,639
貸付けによる支出	-	22,000
関係会社貸付けによる支出	-	3,030,000
事業譲受による支出	-	3 260,000
敷金及び保証金の差入による支出	39,237	402,089
敷金及び保証金の回収による収入	1,194	41,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152,325	300,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	298,803	400,000
長期借入れによる収入	920,000	4,961,800
長期借入金の返済による支出	1,989,912	4,581,320
社債の償還による支出	115,309	1,729,139
配当金の支払額	119,172	119,328
長期未払金の返済による支出	123,474	7,068
その他	47,783	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,455	1,075,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	639,734	1,564,909
現金及び現金同等物の期首残高	10,784,718	10,630,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,144,983	1 9,065,192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社フランドルの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	85,500千円	99,372千円
給料手当	162,633	449,934
賞与引当金繰入額	12,322	22,009
退職給付費用	1,837	3,100
役員退職慰労引当金繰入額	6,624	6,760
ポイント引当金繰入額	-	6,839

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	40,521千円	925,037千円
土地	962,009	2,141,660
合計	1,002,531	3,066,697

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失(千円)
飲食店舗	東京都江戸川区	建物及び構築物	314,481
		機械装置	14,535
		器具及び備品	21,243
		リース資産	41,088
合計			391,348

(2) グルーピングの方法

主に賃貸不動産及び飲食店舗について個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零と評価しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、のれんの減損損失1,409,583千円を計上しております。

(1) グルーピングの方法

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社である株式会社フランドルの株式取得に伴い発生したのれんについて、減損の兆候が認められたため、将来の収益見通しと回収可能性を考慮した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	10,226,983千円	9,191,538千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,000	126,346
現金及び現金同等物	10,144,983	9,065,192

2. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日至 2024年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社フランドルを新規に連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産（注）	2,437,944千円
固定資産（注）	457,988
のれん（注）	2,361,916
流動負債（注）	2,232,049
固定負債（注）	3,025,748
株式の取得価額	50
現金及び現金同等物	552,689
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	552,639

（注）当第2四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日至 2024年3月31日）

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出（純額）の関係は次のとおりであります。

流動資産（注）	1,498千円
固定資産（注）	97,349
のれん（注）	161,152
事業譲受の取得価額	260,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	260,000

（注）当第2四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2022年 9月30日	2022年 12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2023年 9月30日	2023年 12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産関 連事業	外食事業	服飾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,228,536	33,886	18,211	2,280,634	-	2,280,634	-	2,280,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,228,536	33,886	18,211	2,280,634	-	2,280,634	-	2,280,634
セグメント利益又は 損失()	719,779	184,588	44,584	490,606	-	490,606	432,120	58,486

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 432,120千円は全社費用であります。その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食事業において収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において391,348千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年10月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産関 連事業	外食事業	服飾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,052,023	133,069	1,406,035	3,591,128	98,086	3,689,215	-	3,689,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,052,023	133,069	1,406,035	3,591,128	98,086	3,689,215	-	3,689,215
セグメント利益又は 損失()	648,786	332,923	397,911	82,048	8,888	90,936	478,599	569,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 478,599千円は全社費用であります。その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含めていた服飾事業の重要性が高くなったため、前連結会計年度より従来の不動産関連事業及び外食事業の2事業に加え、服飾事業を新たに報告セグメントとしております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても新しいセグメント区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社フランドルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、服飾事業においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,361,916千円であります。

一方で、服飾事業においてのれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては1,409,583千円であります。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、外食事業において、事業の譲受により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては161,152千円であります。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、収益分解区分の「その他」に含めていた「商品及び製品」の重要性が高くなったため、当第2四半期連結累計期間より、同区分の金額を表示しております。

上記に伴い、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	不動産 関連事業	外食事業	服飾事業	計		
ビル管理事業	113,023	-	-	113,023	-	113,023
商品及び製品	-	-	18,211	18,211	-	18,211
その他	49,106	33,886	-	82,992	-	82,992
顧客との契約から生じる収益	162,129	33,886	18,211	214,227	-	214,227
その他の収益(注)2	2,066,407	-	-	2,066,407	-	2,066,407
外部顧客への売上高	2,228,536	33,886	18,211	2,280,634	-	2,280,634

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	不動産 関連事業	外食事業	服飾事業	計		
ビル管理事業	107,417	-	-	107,417	-	107,417
商品及び製品	-	-	1,406,035	1,406,035	98,086	1,504,122
その他	32,190	133,069	-	165,260	-	165,260
顧客との契約から生じる収益	139,608	133,069	1,406,035	1,678,713	98,086	1,776,800
その他の収益(注)2	1,912,415	-	-	1,912,415	-	1,912,415
外部顧客への売上高	2,052,023	133,069	1,406,035	3,591,128	98,086	3,689,215

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	13円32銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	264,319	42,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	264,319	42,467
普通株式の期中平均株式数(株)	19,846,115	19,846,115

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 将文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 将一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。